

令和2年5月14日

川西市議会議長

秋 田 修 一 様

総務生活常任委員長

福 西 勝

### 委 員 会 報 告 書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。

総務生活常任委員会における審査の経過と結果について（審査日：令和2年5月14日）

1. 議案第33号 川西市ふるさとづくり寄附金条例の一部を改正する条例の制定について

**議案の概要**

本案は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ふるさとづくり寄附金制度を活用した感染症対策事業を推進するため、条例の一部を改正しようとするもの。

**質疑の概要**

問 未曾有のコロナ禍の中で、多くの人が新型コロナウイルス感染症対策に何らかの形で貢献したいと考えており、本改正により寄附という形でそれが実現するのは大変喜ばしいことである。ついては、募集期間や記念品の有無など、具体的な運用について伺いたい。

答 募集期間については、手法として一定の期間を設けることはあり得るが、今後の見通しが不透明であるため、状況により柔軟に対応する予定である。

記念品については、今回新たに実施するガバメントクラウドファンディングでは送付しないことを想定しているが、記念品を目的として「ふるさと納税」を行う、いわゆる用途を指定した寄附に記念品を送付する従来の手法と両面で進める考えである。

問 「福祉施設従事者への応援」を目的に内外から寄附を募るとのことであるが、応援の内容は現時点で明らかになっているのか。

答 対策に賛同していただける方から多くの寄附を募るため、取り急ぎ条例改正を行うものであるが、どのような形で応援していくかといった具体的な内容については、今後担当部署と協議して決定していく考えである。

**特記事項** なし

**審査結果** 原案可決（全員賛成）

2. 議案第34号 令和2年度川西市一般会計補正予算（第2回）

**議案の概要**

第1表 歳入の全部。歳出第2款総務費。第4款衛生費。第7款商工費。第9款消防費。

**質疑の概要**

(1) 第1表 歳入

問 今回の補正予算の前提として、さきの3月定例会市議会では令和2年度予算を審議・可決したばかりであるが、実施予定である事業の取り扱い方針を伺いたい。

答 感染収束の見通しが立たないため、事業の取り扱いについては苦慮するところであるが、少なくとも次年度以降に影響を及ぼすような事業については、可能な限り今年度中に準備を進めていく必要があるという観点で現在調整中であり、6月定例会までに全体像をとりまとめ、定例会の中でご議論いただきたいという考え方で努力しているところである。

問 本補正による各種事業を展開するには相応の職員配置が不可欠であるが、交代勤務など集団感染発生を避けつつ業務を進めている現状で対応できるのかが危惧される。本補正で企業内定取消者等を会計年度任用職員として雇用する点も踏まえた市の考え方を伺いたい。

答 緊急雇用対策として会計年度任用職員を5名採用するが、コロナ禍により多忙を極める部署もあれば業務を停止せざるを得ない部署もあることから、職員配置については、応援体制構築を念頭に全体を見据えて対応していきたい。

答 これまでは危機管理体制の強化を中心に取り組んできたが、現在は、感染状況や国の方針が日々変化する中で迅速な対応が求められる部署や、多くの市民と向き合わなければならない部署で業務量が増加している。交代勤務のあり方についても変容が求められているが、まずは応援体制の構築が急務と考えている。

(2) 同 歳出

① 第2款 総務費

問 527万2000円計上により導入予定であるウェブ会議については、昨今、セキュリティ上の問題が報道され、不安材料が多いと感じている。データの暗号化など市としての対応策について伺いたい。

答 確かに報道等では情報流出等の事例が散見されているが、報道内容を精査すると、システム上の問題というより、むしろ利用方法の不徹底が要因となっている例が多いことから、本市においては使用方法をルール化した上で周知を徹底していきたい。また、本システムは庁内ネットワークと切り離し、機器に情報を保存しない運用とすることから、情報漏洩の心配はないと考えている。

問 企業内定取消者等を会計年度任用職員として5名採用する点に関して、令和3年3月末までとする任用期間について、状況の変化によって延長する考えか。また、他自治体の例ではコロナ禍により離職を余儀なくされたひとり親家庭の父母を優

先採用する動きがあるが、本市での検討状況について伺いたい。

答 任用期間は令和2年3月末で原則的に更新はしない考えだが、今後の状況に応じて検討を進める考えである。また、ひとり親家庭の失職者については、本補正では企業内定取消者を対象としていることから、通常の募集により対応したい。

答 本補正により採用する会計年度任用職員の業務については、主としてコロナ対策で繁忙となっている部署へ配置することを想定しているが、通常の募集による採用者との組み合わせも考えながら柔軟に検討していきたい。

## ② 第4款 衛生費

問 中小事業者等消毒費補助金について、金額や申請スキームなどの概要を伺いたい。

答 支給額は他市の例を参考に1事業者当たり10万円とし、対象は業者に依頼し消毒した事業者と自ら消毒作業を行った事業者の2通りを想定している。前者は領収書をもとに支給し、後者は経費の実費について10万円を限度として支給する予定である。また、支給には申請を要するが、市として広くPRに努めるほか、保健所が感染者を出した事業者の調査に赴く際に案内を手渡していただけるよう今後調整する考えである。

問 ごみ収集業務における感染予防のため、需用費95万3000円の追加によりマスクや消毒液等を調達する点については、直営だけでなく民間事業者も含まれるのか。また、民間事業者は直営と違って勤務体制の変更がしづらいと思われるが、感染対策の履行状況について市は把握しているのか。

答 今回の感染予防経費には委託先の分も含めている。また、委託先の感染対策については、会社が小規模であるため1人でも感染者が発生すると経営が立ち行かなくなるという観点で、控室を複数に分け互いに交流させないといった対策を着実に講じていることを確認している。

## ③ 第7款 商工費

問 テイクアウトを実施する飲食店への支援としてプレミアムクーポンを発行する点について、事業の全体像のほか、市民・店舗双方のメリットはどういったものがあるのか詳細説明を伺いたい。

答 既に市ではテイクアウトにより営業を継続する飲食店を「川西テイクアウトプロジェクト」として支援しており、本事業はこの対象の55店舗と商工会に協力を仰いで実施するものである。このクーポンは、500円券5枚を2000円で販売す

ることで500円のプレミアムがつくものであり、1000セットを販売しようとするものである。このほか、生活困窮世帯等には無料で3500セット配付する予定である。

答 利用者のメリットはもちろん500円のプレミアムではあるものの、店舗側については、商工会と協議する中で、クーポンの数だけ商品の販売が見込めることがメリットとなり、クーポン販売自体の利益は度外視するという結論に至っている。

問 国の持続化給付金の対象外となった売上減の事業者等へ各10万円を給付する（仮称）地域還元型市内事業者支援事業については商工会に委託するとのことだが、申請の期間や方法と併せて全体の流れについて伺いたい。

答 申請の様式は、持続化給付金と同様に産業振興課の窓口・行政センター・商工会に配置し、郵送で申請いただけるほか、市のホームページからもフォームにより申請可能としている。申請期間については、現在のところ6月から7月末までを予定している。

答 申請は市が受け付けるが、内容の審査は商工会が担う流れとなっており、その内容に応じた指導や相談など、経営状態に寄り添った対応も併せて実施していただく予定としている。

問 （仮称）地域還元型市内事業者支援事業については、支給額10万円の1割相当を地域に何らかの形で還元してもらうことを条件としているが、具体的にはどういったことを想定しているのか。

答 この「1割相当」は、具体的な品物やサービスを求めているものではなく、何らかの形で地域貢献や還元を表明していただくことを目的としている。現在は外出自粛により人と会うことさえままならず、互いに助け合いもできない情勢であることから、行政を通じて受けた支援を少しでも地域に還元することで全体の「幸せ」の度合いが高まることを期待するものである。

#### ④ 第9款 消防費

問 備品購入費147万7000円により購入しようとしているアイソレーターについて詳細を伺いたい。

答 既存の高規格救急自動車に積載しているストレッチャーに搭載するアーチ形の形状のもので、これにより感染者を隔離する。ケース内部はバキューム装置により陰圧状態を保ち外部へのウイルス拡散を防止する構造となっており、これにより密室状態の救急車内での感染リスクを抑えることが可能となる。

なお、本機は感染者の搬送専用車として活用する予備救急車に搭載することとし、保健所からの要請に応じて出動する取り扱いとなる。

**特記事項** なし

**審査結果** 原案可決（全員賛成）